

「建国記念の日」に反対する 2.11 神奈川県民のつどい 基調報告

2022 年 2 月 11 日 後藤仁敏

実行委員会の構成団体の一つである日本科学者会議神奈川支部事務局長の後藤と申します。実行委員会を代表して基調報告をします。

「建国記念の日」とはどういう日なのでしょう。なぜそれに反対するのでしょうか。それぞれの国には建国記念日とか独立記念日があり、どの国でも盛大に祝います。中国は 10 月 1 日が「国慶節」で、1949 年 10 月 1 日に中華人民共和国の建国式典が行われた日です。アメリカでは 7 月 4 日が独立記念日で、1776 年 7 月 4 日に独立宣言が公布された日です。イギリスの植民地であったのが独立戦争に勝利して、独立を宣言した日です。

日本の建国記念の日 2 月 11 日は、実は明治政府が 8 世紀に編纂された「古事記」や「日本書紀」に書かれた神話にもとづいて、1873 年に紀元前 660 年 1 月 1 日を新暦に換算し、2 月 11 日としてこの日を初代天皇とされている「神武天皇が即位した日」として「紀元節」と決めました。国の起原が 2682 年前という大昔とされたのに、決めしたのは今から 149 年前というごく最近のことなのです。江戸時代にも平安時代にも「紀元節」はなく、「紀元節」は明治以降のものなのです。明治政府が富国強兵を進めるために、絶対主義的天皇制で国民を統制するためにでっち上げたものと言えます。

「紀元」というのは歳を数える基準となる最初の年のことで、西暦の「紀元」はキリストが誕生したといわれる年を基準にした「キリスト紀元」、これが世界の「共通紀元」とされています。これに対し、「紀元節」は「神武天皇即位紀元」、略して「神武紀元」と呼ばれるものです。歴史学では、紀元前 660 年は弥生時代で、まだ日本には統一政権はなく、ヤマト王権が形成されたのは古墳時代になってから、6~7 世紀とされています。そのことは昭和天皇自身も認めていたことです。

戦後、1948 年に「紀元節」は占領軍 GHQ によって廃止されました。しかし、「紀元節」復活を狙う右派勢力により、1966 年 6 月に国会で祝日法が改定され、翌年 1967 年 2 月 11 日に「建国記念の日」として復活されました。当時大学 2 年生だった私は、「同盟登校」と称して大学に集まり、紀元節復活反対集会を開きました。大雪の日でした。それから 55 年、ずっと反対運動を続けてきました。

この「紀元節」復活は、その後の日本の右傾化の始まりになりました。もともと元号は古代中国で、漢の武帝が皇帝は空間だけでなく時間も支配するという時空統治権をもつという思想から定められた制度でした。戦後、皇室典範の改定で元号の規定が消え、元号使用の法的根拠はなくなりました。しかし、1979 年には元号法が制定されました。それまで任意であった元号が公の書類では強制的に使用されることが多くなりました。それでも昭和の時代から平成、令和となって元号は国民の意識からは遠くなりつつあります。いま世界で元号を使用しているのは日本だけという状況です。日本は古代の制度を遺している、まさに「生きている化石」と言えます。

日本の極右勢力は、その後、1997年には「新しい歴史教科書をつくる会」を結成して、扶桑社、横浜でも使用された自由社、育鵬社の教科書をつくりました。侵略戦争を美化し、現行憲法を軽視し、帝国憲法を正しいとする異常な教科書でした。同じ年には日本会議も発足し、1999年には、「日の丸」を国旗、「君が代」を国歌とする国旗・国歌法が制定され、強制はしないと言いながら強制され、起立しない、歌わない教師が処分される事態が起こっています。

そして、2006年、第一次安倍内閣は教育基本法を改悪し、愛国心を盛り込みました。それがもとになって横浜でも自由社や育鵬社の教科書が採択されたのです。2009年の18区中8区での自由社の採択から2020年8月に他社が採択されるまで12年間も「つくる会」系教科書が横浜の中学校で使用されました。歴史教科書は、神話を事実のように教え、侵略戦争を美化した異常な教科書でした。公民教科書は、日本国憲法を軽視し、国民の権利よりも権利の制限と義務を教える、天皇よりも安倍首相の写真の方が多く出てくるという異常な教科書でした。

この間、安倍内閣から菅内閣、そして岸田内閣へと替わりましたが、日本会議の支配する極右内閣であることは変わりません。憲法9条があるのに、今や軍事費は6兆円を超え、台湾有事や北朝鮮のミサイル発射を口実に、西南諸島を軍事要塞化し、国連憲章にも違反する敵基地攻撃能力の保有までめざしています。今や、自衛隊は米軍だけでなく、イギリス軍、フランス軍、オーストラリア軍との合同演習も日常化しています。

そして、今年の総選挙で衆議院で改憲勢力が3分の2はおろか、4分の3近い議席を占めたことで、岸田首相、維新の松井代表、公明党、国民民主党、自民党最大派閥の領袖になった安倍元首相までが、改憲大合唱を唱えるに至っています。岸田首相は改憲4項目を総選挙の公約に掲げ、維新の松井代表は次の参議院選挙と同時に改憲国民投票の同日実施をと発言し、国民民主党の玉木代表と公明党の北側副代表がそろって「憲法審査会を毎週開く」と主張しています。自民党は憲法改正推進本部を憲法改正実現本部と変え、安倍元首相に近い極右の古屋圭司氏が本部長に就任しました。古屋氏は、「今年の参議院選挙の後、3年間は国政選挙がない、この間に改憲国民投票を実施したい」と言っています。

つまり、戦争できる国づくりの最初が1966年の「紀元節」復活でしたが、その最後の仕上げとして、今、憲法改悪が実行されようとしているのです。その点で、今年の夏の参議院選挙は日本の将来を決める極めて重要な選挙になりました。この選挙で、衆議院に続き参議院でも改憲勢力に3分の2以上を与えれば、憲法改悪の条件が整います。

今日は紀元節復活を許さない私たちの初心に帰り、永山茂樹さんの「安倍改憲のよみがえりをどう阻止するか」の講演を聞き、参議院選挙に向けた憲法改悪を許さない世論を広げる道をしっかり学ぼうではありませんか。

オミクロン株による感染爆発が収まらない状況で、オンライン中心の集会になりましたが、皆さん、最後まで集中して集会を成功させてくださるよう心からお願い申し上げます。